

# きあな

2009  
夏

日中科学技術文化センター 会報 季刊第80号 2009年7月

## 特集 石原慎太郎・東京都知事 VS 凌星光・当社団理事長

第4回 鉄道・物流視察交流団の日程決まる

第61回 社団理事会・第49回 社団総会開催さる

これからの研修制度について

板垣 裕一

「ぜひ映画『嗚呼 満蒙開拓団』を若い人たちに見てほしい」

——羽田澄子さん、方正友好交流の会総会で挨拶—— 大類 善啓



対談する理事長の凌星光（左）と石原慎太郎東京都知事（右）



社団法人 日中科学技術文化センター  
JAPAN CHINA SCIENCE, TECHNOLOGY AND CULTURE CENTER

---

# 「主権棚上げ、共同開発」に賛成

対談 石原慎太郎都知事×凌星光社団理事長

石原慎太郎

東京都知事、現在第三期目。参議院議員、衆議院議員、環境庁長官、運輸大臣などを歴任。学生時代、「太陽の季節」で第34回芥川文学賞を受賞、今年76歳。

凌星光

(社)日中科学技術文化センター理事長、福井県立大学名誉教授、主要著作に「中国の経済改革と将来像」(1996年)など。石原都知事とは一橋大学同級生、今年76歳。

---

## 市場原理主義を正すべきアメリカ

石原：しばらく、最近も忙しいでしょ。

凌：貴殿もとても忙しいでしょ。今日はたいへん忙しい中、対談に応じてくれ有難う。

石原：昨年、イギリスのビル・エモットとの対談で、中国は巨額の不良債権を抱えており、北京オリンピック後は経済危機に陥ると予測したが外れた。

凌：10年位前は不良債権が問題視されたが、高度成長の中で吸収されてしまい、今は大きな問題とはなっていない。日本の高度成長期に財政は自然増収があって、赤字国債を出す必要がなかったように、現在、中国の財政状況はとてもよい。国債の債務残高の対GDP比は20%余り、先進国の60-100%、日本の160%と比べて極めて健全だ。

石原：中国政府発表の統計数字は信用できないのでは。

凌：中国の経済統計は国連統計局の協力の下で整備されてきた。統計数字は信頼できるものだ。

石原：現在、日中両国の関係は絶えず発展しており変わらざるを得ない。目下、両国にはいろいろな問題が横たわっているが、日本にとっても、また中国にとっても、お互いに相手が非常に重要な国だと認識している。

凌：日本と中国はそれぞれ第二と第三の経済大国で、両国間の経済貿易関係は大変緊密である。その上、当面の金融危機の下で、両国は共に大量の米国国債を保有しており、多くの共通の問題に直面している。

石原：私は以前から、これら債券がいつ紙くずになるか分からないと言ってきた。

凌：今のこの状況は、米国の市場原理主義、新自由主義と関係がある。

石原：市場原理主義は間違っている。米国は市場原理主義の信奉者だ。金融危機によってもたらされた世界経済衰退の責任を米国は負うべきだ。もっとも、オバマが「チェンジ、変革」を強調していることはよいことだ。しかし、私が思うには、米国が変えなくてはならないのは、中産階級以下の階層が自分の償還能力を上回る借金をし、贅沢な生活方式を維持してきたことだ。日本はその逆で、貯蓄が多過ぎる。米国がそのような生活様式を変えることを私は望んでいるが、変えることは極めて難しいと見ている。米国国民は反省しておらず、自らの能力を上回るあのような消費方式を変えることはできないであろう。オバマがこのような現状を変えるよう強く呼びかけているが、たいへん困難であり、暗殺されるかもしれない。現在、世界のマネー流通量はGDPの5倍である。市場にかくも多くのマネーが流通していて、マネーゲームに走らざるを得なくなっている。これはいかにも不健全だ。

凌：自国の所有する米国国債の価値下落を防止しなくてはならないという点で、日中の利益は一致している。

石原：先ほども言ったように、われわれの手元に溜め込んだ米国国債はいつ紙くずになるか分からない。もし日中両国が米国国債を売却しようとするれば、米国は必ず強く反対し、大騒ぎするであろう。1997年に橋本首相がコロンビア大学の講演で、日本の財政状況がよくないので、米国債の一部を売却しようかと思って

いと言ったところ、思いがけないことに、米国のダウ株価指数が、突然、暴落した。

他方、米国国債を売却できないとしても、それを担保として基金を作ることはできるはずだ。国債の利回りを5%として、もし建設的プロジェクトに投資すれば、その利益が5%を上回ることは間違いない。現在シベリアの人口は希薄であり、日中が手を組んで協力基金を設立し、ドル資産を担保にシベリア開発を試してみたらよい。この前、プーチン首相と会った際このことを話したところ、何と言ったと思う？シベリア開発は中国をはずして、ロシアと日本でやりましょうというのだ。(笑) もちろん、これがどの程度まで口先の挨拶かは分からないが。私は日中両国が共同で資源開発の国有会社を作ったならば、その信用度はとても高いものになると思う。

**凌** : 中国には米国国債を減らすべきだ、或いは売却すべきだという意見が出ている。私は、こういった意見にも一定の道理があると思うが、当面、最も重要なことはドルが暴落しないでソフトランディングすることだ。貴殿の共同出資で基金を作るという提案はドルのソフトランディングに繋がる。われわれの資金はマネーゲームではなく、実体経済に使われなくてはならない。当今の時代的特徴は相互牽制と相互協力が並存し、後者が漸次主導的地位を占めていく。現在、中ロ関係はとてもよい状況にあるが、ロシアの国家利益を考えて、プーチン首相が中国をはずそうとすることは理解できる。中日両国が協力して東南アジアやアフリカで投資しようとするれば歓迎されるであろう。国情がロシアとは異なるからである。

## 東京オリンピックの特色は環境問題

**凌** : 東京オリンピックの可能性はどうか。

**石原** : 読めないね。先日、東京へ視察に来たオリンピック委員会の委員は皆専門家で、それぞれが見識を持っている。しかし、視察に来た10数人のうち、今年10月にコペンハーゲンで開かれる会議で投票権のもつ人は僅かに7-8人である。その他の90数人が東京に対してどういう態度をとるかは分からない。

**凌** : 最も手ごわいライバルはどこですか。シカゴか、それともリオデジャネイロか。もしアメリカの経済が早く回復したら、シカゴに有利になるのでは。

**石原** : ラテンアメリカはまだやったことがないので、ブラジルでやろうという声が強くある。さまざまな情報があるが、今のところ憶測の範囲を出ておらず、決定的な情報は何もない。多分、第一回目の投票では過半数に達せず、二回目の投票が決め手となるだろうが、どの都市になるかは分からない。重要なのはロビー活動だが、日本はこの面では弱い。

**凌** : 東京都知事三選の時に、東京オリンピック開催を公約に掲げたわけだが、東京は資金も含めてハードの面では比較的整っているが、ソフトの面では劣る、とりわけ都民や国民の情熱が不十分と言われていた。しかし、最近、かなりの改善を見ているというから、勝利する可能性が大きくなったのではないか。

**石原** : 確かに、東京でオリンピックをやる場合の施設などはよい評価を得ている。しかし、各地域の代表がどこに投票するかは分からない。多分、中国は協力してくれるだろうが、中東は不透明だ。10月までに国際情勢がどう動くかも重要要因だ。例えばオバマの対中東政策がスムーズに行くかどうかの影響を与える。もし対中東政策が成功すれば、中東やアフリカのかかなりの票が流れるであろう。

**凌** : もし東京でやるとなったら、どういう特色を出しますか。

**石原** : 環境問題だね。東京はこの面で力を入れてきた。例えば、全世界において、「東京」だけが「二酸化炭素取引協定」(ICAP)に参加している都市だ。最近、環境問題の国際会議、C40気候変化東京会議に参加したが、ロンドン市長ボリス・ジョンソン氏が何とこれを知らなかった。そこでICAPも知らないでよくこの会議に参加するねと言ってやった。最近、サミット会議などで、中国やインドが、環境問題では先進国が最も大きな責任を負うべきだとよく言うが、それも尤もなことだと思う。但し、この面でヨーロッパの意識はとても進んでいる。米国の環境意識は実に低く問題だ。

**凌** : 東京都は環境改善、教育改革などの面で多くの成果を上げ、東京は「地方から国政を変える」ということ

で努力してきた。そして、環境分野で広がりを見せているとか。大阪府橋下徹知事らが中央政府にももの申すなど、その効果が現れつつあるように思う。

**石原**：新モデルを導入する場合、地方自治体の方が国家よりもやりやすい。私は日本テレビ放送ネットワークの取締役会会長の氏家斉一郎氏と親しいが、彼が言うには、日本で総理大臣に次ぐ権限は東京都知事だ。膨大な予算もさることながら、外国との関係などでも、東京都は非常に多くのことをこなす。ここ10年、さまざまな改革をしてきたが、環境問題への取り組みが最も大きかった。現在、東京の大気汚染問題は大きな改善を見て、世界の大都市の中でもトップクラスにある。私は貴方に「一秒の世界」という本を読むよう勧めたい。現在地球の環境問題は実に深刻だ。一秒間で39万トンの二酸化炭素が排出されており、またテニスコートの20面分、5100平方メートルの天然林が消失している。今後も今のような事態で発展を続けると、地球は持たない。国際協力によって、経済発展と環境保護の両立を図らなくてはならない。今や世界は、国レベルを超えて、グローバルな視点で考えなくてはならない時代だ。

### 「反米でもなければ、反中でもない」

**凌**：私は石原都知事に人気があるのは、決して「反中国」であるからではなく、都政において「率直にものを言い、大胆に行動する」からだといってきた。また貴方は『「NO」と言える日本』の著者として中国では有名だが、中国に対して偏見を持っていて「反中国的」と見られている。私は貴殿が共産党嫌いであるが、必ずしも反中国ではないといってきた。

**石原**：人間の個性を尊重することが重要で、私は共産主義に反対で、自由主義、民主主義がよいと思っている。同時に漢字文化はとてもよいもので、日本は漢字と仮名で独自の文化を創造してきた。中学のとき漢文を習い、李白の詩「朝に辞す白帝彩雲の間、千里の江陵一日にして還る、兩岸の猿声啼いて止まざるに、輕舟すでに過ぐ万重の山」などを暗記した。高校の頃、先生について白話文を習ったこともある。乃木大将らは起承転結に従って漢詩を作ったものだ。漢文は教養の幅を広くすることができ有益だ。韓国が漢字を廃止したのは間違いだと思う。

**凌**：韓国は漢字教育を復活しつつある。昨年、都知事が北京オリンピックに参加し、その感想として、1) 13億の人口の凄さ、2) ボランティアの大学生の親切で礼儀正しさ、3) 日本と中国が組めば技術でヨーロッパに対抗できる、などと発言したことが、中国の人たちに強い印象を与えた。そこで、中国の人たちの中には、貴殿が変わったという人もおれば、いや東京オリンピックのためのパフォーマンスに過ぎないという人もいる。それに対し、貴殿は「もともと共産党を嫌っていたが、中国自体は嫌っていない。その共産党に変化が見られ、その客観的事実に合わせて見方を徐々に変えてきた」と私は言っている。

**石原**：ことを成すにはある「独裁性」、強い権威が必要だね。日本にはそれが不足している。また世論が一辺倒になりやすい。現在、A型インフルエンザについてもさわぎ過ぎる。石油危機のときはトイレトペーパーが買えなくなった。戦争の時には「一億玉砕」が叫ばれ、戦争が終わると「一億総懺悔」。日本人のこういったテンパメント（気質）は何か危ない感じをさせる。

**凌**：都知事は1958年に大江健三郎らと共に「若い日本の会」を結成し、60年安保に反対した。それ以後も米国追従外交を反対し、アジア重視の外交を主張してきた。また中国に対しても主体性のある外交をやるよう主張してきた。私は、日本は今まさにこのような独立自主の外交戦略が必要な時期に来ていると思う。

**石原**：それは少し違う。私が反対したのは安保の与党単独議決で、条約には賛成でした。私がアジアとの付き合いを主張し、アメリカにもはっきりものを言うべきだというと、日本国内であいつは反米だという声上がる。中国には「原罪意識」を払拭して「対等のゲーム」を行えばいいという反中だという。その実、私は反中でも反米でもない。「競い合い、共栄する」ことを主張している。それが「多様性を生み出し、世界もバランスのとれたものになっていく」といっている。

**凌**：都知事は1973年に渡辺美智雄、中川一郎らと共に「青嵐会」を結成したが、「周恩来がそれを評価していた」

と私に言ったことを記憶している。それは誰から聞いたのか。

**石原**：財界トップの永野重雄氏からだ。青嵐会は台湾を切り捨てる日中国交正常化に反対するためにつくった。日中航空協定の締結にも反対した。結局、当時の流れに抗しきれず、航空協定も締結された。そのとき、青嵐会のこのような活動を一番評価してくれたのは周恩来だった。永野重雄氏の代表団一行が訪中したとき、周恩来が「もう実務協定が全部できたので、これからわれわれはいかなる日本人も歓迎する」といったとのことだ。そこで、一部の財界人が「あの青嵐会どもをも、あなたは歓迎するのですか」と聞いたら、周恩来は「いや彼らが言っていることは実に妥当だ。私が日本の政治家だったら、同じことを言ったでしょう」といったそうだ。それから「青嵐会という名前は誰が付けたのか？あの青嵐というのは非常に美しい中国語でね」といったそうだ。実は、その名前をつけたのは私だったのですよ。そして周恩来は更に「自分は日本に長くいたので、日本人を知っている。毛沢東は知らないがね。私は、日本人はずいぶん変わってしまったなと思ったが、やっぱり昔の日本人らしい日本人はいるんですな」ともいったそうだ。

**凌**：日中関係においても「失われた10年」（1998 - 2007年）があったと見ている。戦略的互惠関係を構築するというでいい方向に変わりつつあるが、それをより確かなものにするために、日中両国は更なる努力をする必要がある。日本は「アジア第一」の優越感から脱皮しなくてはならない。もっとも、その反動としての過度の悲観的見方もよくない。真にアジアに回帰すべきだし、被害者の感情を害するような言葉は避けるべきだ。中国は被害者意識から脱皮し、責任ある国際国家として更なる発展を図るべきだ。歴史認識問題についてはなるべく政治問題化しないよう努力する必要がある。そうすれば、日中両国はお互いに理性的に対応することができ、未来志向の協力関係が築かれる。

**石原**：未来志向で協力することが肝要だ。日本は優れた技術を持っており、それを有効に使うべきだ。とりわけ環球技術などは大いに活用する余地がある。また中国の環境対策は直接日本の環境に関わってくる。協力する意義は甚だ大きい。ただ中国は知的財産権を尊重すべきだ。日本企業は大きな損害を受けていると聞く。

**凌**：知的財産権の保護は、自主技術開発に関わることが分かってきた。したがって、今では本格的に取り組むようになっている。他方、中国も模倣できるほど技術レベルが上がったことを示している。今後、技術協力も今までの一方交通から徐々に双方向に向かうと思っている。

**石原**：北朝鮮は困ったもので、私は中国が併合するだろうといったら、韓国の人からけしからんと大反対された。韓国が併合した場合、経済が持たないと思う。西ドイツが東ドイツを併合した場合でも、経済的に大きな困難を体験した。

**凌**：国家の主権は相対化する時代に入っていると思うが、主権の尊重は現在の国際秩序を維持する基本であると思う。したがって中国が北朝鮮を併合することは考えられない。北東アジアの平和と安定を確保するには、やはり六カ国協議を発展させて、安全保障体制を確立することだと思う。北朝鮮は脱退したが、そのうちに戻ってくるだろう。六カ国協議を定例化し、当面、北朝鮮が出席しなくても、五カ国で定期的に会議を開いたらよいと思う。北朝鮮に振り回されないで、「北朝鮮も改革開放に向かわざるを得ない、国際協調に向かわざるを得ない」という前提に立って、戦略的に対応すべきだと思う。

## 米中日三カ国戦略対話の枠組み構築

**凌**：少し前、日本防衛大学校長の五百旗頭真氏は「環球時報」の取材に応じ、米日中が共同でアジア太平洋を主導すべきだと言ったそうです。私は2005年、日経「経済教室」欄（2月2日付）で、米中日三カ国の戦略対話を実現するよう主張した。現在、機が熟しつつあり、早期実現に向けて努力すべきだと思う。

**石原**：外交においては、米国も中国もしたたかだ。日本が対応できるかどうか甚だ疑問だ。ASEAN諸国や韓国がどう反応するかも配慮しなくてはならない。

**凌**：三カ国が「リード」するとなると、他のアジア諸国が不快感を持つでしょうから、三カ国が相互理解を深めて、アジア太平洋の安全と発展の環境づくりに努めるとしたらよい。東アジア共同体については、米国